

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月26日

会社名 アンドール株式会社
 コード番号 4640
 (URL <http://www.andor.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 森田 聡
 問い合わせ先 責任者役職名 総務人事部長
 氏名 齋藤 英彰

TEL (03) 3243-1711

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

親会社等の名称 TCSホールディングス(株) (コード番号：-) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.6%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,887	(12.8)	103	(43.2)	100	(45.7)
17年3月期	1,672	(20.6)	72	(392.0)	68	(174.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	68 (55.4)	13.23	—	9.3	4.5	5.3
17年3月期	44 (340.0)	8.51	—	13.9	6.7	4.1

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 5,181,600株 17年3月期 5,181,600株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,158	418	36.1	80.81
17年3月期	1,049	317	30.2	61.22

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 5,181,600株 17年3月期 5,181,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	265	△101	△61	323
17年3月期	146	△80	△24	221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,000	55	45
通期	2,100	120	105

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）20円26銭

2. 経営方針

(1) 経営方針

変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、アンドールはこれまでのCAD/CAMシステムの開発で培ってまいりました「作る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けます。

当社グループは、従来から事業展開しております、CAD・CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、「お客様に貢献する企業」、「製造業システム開発のプロ集団」として、前進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。現在、自己資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的経営戦略

① TCSホールディングス株式会社グループとの連携効果を発揮します。

TCSホールディングス株式会社グループとの連携は、役員招聘、人材・技術・ノウハウの交流、関連会社の共同設立、新規事業の立ち上げ・育成等、具体的な成果を上げております。今後とも同社グループとのより一層の紐帯強化を図り、シナジー効果をさらに高めてまいります。

② 「パッケージビジネスから総合エンジニアリングビジネスへの飛躍」を更に推進します。

従来からのCAD/CAMのパッケージソフト開発で培った設計・製造システムの開発能力と永年蓄積した設計・製造業務活用ノウハウを核としたソフトウェア開発力に加え、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業へ飛躍するため、経営改革を推進しております。

(ア) プロダクツ関連販売部門

プロダクツ関連販売部門は、CAD/CAMパッケージソフト等、従来からの自社開発の主力製品を核として、お客様のニーズに適合するシステムを提供するよりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、導入商品を含めた商品ラインアップの充実に力をいれております。また、得意とする図形処理技術や、永年培い蓄積してきたCAD/CAMシステムの開発・運用能力を基に、設計・製造分野における多様化するお客様の問題・要請に対応したシステム、ツールを提案し、提供しております。

(イ) エンジニアリングサービス部門

エンジニアリングサービス部門は、設計製造分野において、ソフトウェアとエンジニアリング・ノウハウを有機的に結合させ、製造業の生産性向上に貢献するシステムのご提案から専用システムの開発・運用サービス・サポート及び設計・開発・製造業務の受託請負等の各種支援業務、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADをツールとして駆使する設計技術者・オペレーター、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の製造業系、さらには業務系まで裾野を広げたアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。お客様のニーズも強く、今後とも一層拡大に注力しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、業績の安定と業容の拡大を実現する強固な企業体質を構築するための経営改革を推進しております。具体的には、東京コンピュータサービス株式会社（現TCSホールディングス株式会社）との資本業務提携を機に、既存のプロダクツビジネスの強化とともに、大手製造業・メーカーに専門特化していたユーザーのほか、あらゆる業界・領域の顧客案件に幅広く対応する、アウトソーシングサービス及び受託開発を行うエンジニアリングサービス部門を柱とする、景気変動に強い事業構造を構築し、業績の安定化と業容の持続的な拡大を図るものであります。

また、従来からの主力事業でありますプロダクツ関連販売部門につきましても、CAD/CAMシステムの開発で永年培ったソフトウェア開発力と蓄積した設計製造ノウハウをもって、多様化する製造業のお客様の要請に応えるシステム作り、商品の品揃えに注力し、収益力の強化をはかってまいります。

なお、平成17年7月に本社を東京都中央区に移転し、当社グループを挙げてさらなる東京・関東地区の営業力の強化を図るとともに、新卒者、技術者の積極的な採用活動による人材確保を強力に推し進めております。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
TCSホールディングス(株)	親会社	49.85 (20.88) [0.81]	なし

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の [] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合となっております。

親会社であるTCSホールディングス株式会社との資本業務提携を機に、従来からのCAD/CAM製品を中心としたパッケージソフト開発・販売に偏重した事業構造から、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発のエンジニアリングサービス事業を新規事業として取り組んでおります。

親会社等より、兼務役員1名、かつ人材・技術・ノウハウの交流、関連会社の共同設立、新規事業の立ち上げ・育成等の成果を上げております。

なお、親会社等との取引については、個別協議によって決定されており、当社グループの事業活動を阻害する状況はないと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が好調なうえに個人消費の拡大も続き、景気は回復基調を見せておりますが、金利の動向、原油価格の高騰や海外景気の鈍化等により、不透明感が否めない状況を呈しております。

このような状況のもと、当社グループは、従来から事業展開しております、CAD・CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス部門の拡大に注力取り組んでおります。

部門別の業績は下記のようになっております。

① プロダクツ関連販売部門

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う従来からの主力事業であります。この部門全体の当連結会計年度の売上高は586,940千円を計上し、前連結会計年度比58,512千円減(9.0%減)、売上構成比では31.1%となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX、DesignFlow、DesignFlow/Extractor、EasyDraw等従来からの当社主力製品に加え、「肉厚解析ソフト」、設計変更履歴の詳細を管理する「Z-Checker」、Webによって全文書や図面を管理する「Webリスト」等CAD/CAM開発で永年培った技術・ノウハウを基にユーザーノウハウを加え、製品ラインアップの充実に努めております。

この結果、売上高は、364,496千円を計上し、前連結会計年度比114,207千円減(23.8%減)となりました。

(イ) システム商品販売

仕入れ商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、商品ラインアップの充実に努めております。CATIA、Pro/ENGINEER等の3次元CAD、各種CAEソフトウェアを取り扱うことでビジネスチャンスの拡大に努めております。

売上高は、76,243千円を計上し、前連結会計年度比10,108千円増(15.2%増)となりました。

(ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。売上高は、146,200千円を計上し、前連結会計年度比45,586千円増(45.3%増)となりました。

② エンジニアリングサービス部門

「製造業システム開発のプロ集団」をコンセプトに、従来の「CAD/CAMシステムのアンドール」を土台として、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADを使った設計、LSI等の回路設計、組込みソフトウェア開発、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の製造業系、さらには業務系まで裾野を広げたアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の当連結会計年度売上高は1,300,314千円を計上し、前連結会計年度比272,825千円増(26.5%増)となり、順調な拡大を続けております。また、売上構成比でも68.8%を占めるにいたしました。

なお、減損会計の適用のより、当社保有の遊休資産の減損損失7,194千円を、特別損失に計上しております。これら事業活動の結果、当連結会計年度につきましては、売上高は1,887,255千円(前連結会計年度比12.8%増)となりました。経常利益は100,226千円(前連結会計年度比45.7%増)、当期純利益は68,584千円(前連結会計年度比55.4%増)と増収増益となり、業績は計画通りに推移いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が95,794千円（前年同期比38.6%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ102,558千円増加して当連結会計年度末には323,703千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、265,377千円（前年同期比81.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が95,794千円（前年同期比38.6%増）となり、減価償却費が114,212千円、退職給付引当金の増加が10,209千円、その他資産の減少25,968千円、その他負債の増加が16,557千円等と資金の増加がありましたが、法人税等の支払額24,462千円等の資金の減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、101,819千円（前年同期比26.2%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却12,271千円による資金の増加がありましたが、無形固定資産の取得71,830千円、投資有価証券の取得21,327千円、その他投資（敷金等の支払）の支出22,653千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、61,000千円（前年同期比144.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少42,000千円、長期借入金の返済19,000千円の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しについては、景気は回復基調が見受けられますが、金利の動向、原油価格の高騰や海外景気の鈍化等引き続き不透明な経営環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、エンジニアリング事業の一層の拡大をはかるとともに、新たな商品開発を推進することでプロダクツ関連販売部門の強化により、業績向上のスピードアップを目指して邁進する所存であります。

次期の利益予想については、連結では売上高2,100百万円、経常利益120百万円、当期純利益105百万円を見込んでおります。また、個別では売上高1,500百万円、経常利益100百万円、当期純利益95百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		217,921		319,638	
2. 受取手形及び売掛金		355,325		349,254	
3. 有価証券		3,224		4,064	
4. たな卸資産		9,388		6,116	
5. 繰延税金資産		13,994		17,134	
6. その他		40,685		14,607	
7. 貸倒引当金		△817		△715	
流動資産合計		639,722	60.9	710,102	61.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3	13,150	1.2	9,197	0.7
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	※4	226,960		184,980	
2. ソフトウェア仮勘定	※5	2,536		—	
3. その他		5,973		2,826	
無形固定資産合計		235,470	22.4	187,806	16.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		151,416		222,037	
2. 破産債権・更生債権等		41,080		41,080	
3. その他		17,154		37,034	
4. 貸倒引当金		△48,480		△48,480	
投資その他の資産合計		161,171	15.3	251,671	21.7
固定資産合計		409,791	39.0	448,676	38.7
資産合計		1,049,514	100.0	1,158,778	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		41,659		54,661	
2. 短期借入金		374,000		332,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		19,000		18,000	
4. 未払法人税等		23,383		28,389	
5. 賞与引当金		43,844		50,058	
6. その他		110,821		118,531	
流動負債合計		612,708	58.3	601,640	51.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		31,000		13,000	
2. 繰延税金負債		15,051		37,250	
3. 退職給付引当金		30,941		41,150	
4. 役員退職慰労引当金		15,163		10,518	
固定負債合計		92,156	8.7	101,919	8.7
負債合計		704,864	67.1	703,560	60.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		27,404	2.6	36,487	3.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	501,889	47.8	501,889	43.3
II 資本剰余金		1,498,112	142.7	1,498,112	129.2
III 利益剰余金		△1,701,187	△162.0	△1,632,602	△140.8
IV その他有価証券評価差額金		18,924	1.8	51,823	4.4
V 自己株式	※2	△493	△0.0	△493	△0.0
資本合計		317,245	30.2	418,730	36.1
負債、少数株主持分及び資本合計		1,049,514	100.0	1,158,778	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高						
1. パッケージソフト売上高		478,703		364,496		
2. エンジニアリングサービス売上高		1,027,489		1,300,314		
3. システム商品売上高		66,135		76,243		
4. 導入運用サービス売上高		100,613	1,672,941	146,200	1,887,255	100.0
II 売上原価						
1. パッケージソフト売上原価		268,243		220,415		
2. エンジニアリングサービス売上原価		862,764		1,066,498		
3. システム商品売上原価		44,370		49,634		
4. 導入運用サービス売上原価		61,588	1,236,966	81,057	1,417,605	75.1
売上総利益			435,974		469,022	24.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		13,233		15,121		
2. 支払手数料		25,346		28,064		
3. 役員報酬		32,479		29,599		
4. 給料手当		127,522		123,368		
5. 賞与		9,515		6,416		
6. 賞与引当金繰入額		5,029		5,341		
7. 退職給付費用		1,888		3,201		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,875		2,555		
9. 法定福利費		22,928		21,902		
10. 福利厚生費		5,764		3,484		
11. 旅費交通費		22,356		20,803		
12. リースレンタル料		3,231		2,159		
13. 募集諸費		5,160		12,095		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
14. 地代家賃		11,172			23,492		
15. 租税公課		4,791			8,375		
16. 減価償却費		8,082			7,407		
17. 連結調整勘定償却額		1,779			—		
18. その他		60,368	363,527	21.7	46,901	365,857	19.3
営業利益			72,447	4.3		103,791	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		835			1,030		
2. 受取配当金		2,431			2,386		
3. 金利スワップ評価益		848			1,083		
4. 雑収入		1,345	5,460	0.3	593	5,093	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,444			8,200		
2. 雑損失		707	9,152	0.5	458	8,659	0.4
経常利益			68,754	4.1		100,226	5.3
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※2	—			6,613		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		—			1,350		
3. 投資有価証券売却益		—			500		
4. 貸倒引当金戻入益		3,088	3,088	0.1	—	8,464	0.4
VII 特別損失							
1. 減損損失	※3	—			7,194		
2. 商品処分損		—			1,225		
3. たな卸資産評価損		2,005			1,353		
4. 固定資産除却損		742	2,748	0.1	3,122	12,895	0.6
税金等調整前当期純利益			69,094	4.1		95,794	5.0
法人税、住民税及び事業税		24,626			25,642		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			1,589		
法人税等調整額		△6,589	18,037	1.0	△5,956	21,275	1.0
少数株主利益			6,948	0.4		5,934	1.1
当期純利益			44,108	2.6		68,584	3.6

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,498,112		1,498,112
II 資本剰余金期末残高			1,498,112		1,498,112
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,745,295		△1,701,187
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		44,108	44,108	68,584	
III 利益剰余金期末残高			△1,701,187		△1,632,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		69,094	95,794
減価償却費		143,132	114,212
減損損失		—	7,194
連結調整勘定償却額		1,779	—
貸倒引当金の増減額		△3,088	△102
役員退職慰労引当金の増減額		2,138	△4,645
退職給付引当金の増減額		△141	10,209
賞与引当金の増減額		13,726	6,214
受取利息及び受取配当金		△3,266	△3,417
支払利息		8,444	8,200
商品処分損		—	1,225
たな卸資産評価損		2,005	1,353
固定資産除却損		742	3,122
投資有価証券売却益		—	△500
売上債権の増減額		△55,467	6,070
たな卸資産の増減額		2,853	693
仕入債務の増減額		△9,626	13,002
未払消費税等の増減額		7,918	△6,511
その他資産の増減額		△22,536	25,968
その他負債の増減額		11,516	16,557
その他		20	△130
小計		169,246	294,512
利息及び配当金の受取額		3,267	3,406
利息の支払額		△8,375	△8,078
法人税等の支払額		△17,661	△24,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		146,476	265,377

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△12,628	△1,083
無形固定資産の取得によ る支出		△65,061	△71,830
貸付金の回収による収入		200	—
子会社株式の取得による 支出		△9,500	—
投資有価証券の売却に よる収入		—	12,271
投資有価証券の取得によ る支出		△2,581	△21,327
その他投資の収入		12,256	2,802
その他投資の支出		△3,363	△22,653
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△80,677	△101,819
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△30,950	△42,000
長期借入による収入		26,500	—
長期借入金の返済による 支出		△20,500	△19,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△24,950	△61,000
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△16	—
V 現金及び現金同等物の増減 額		40,832	102,558
VI 現金及び現金同等物期首残 高		180,313	221,145
VII 現金及び現金同等物期末残 高		221,145	323,703

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株)	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、 持分法は適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日 は、一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用し ております。ただし、取得価額が10万円 以上20万円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 6年～18年 その他(工具、器具及び備品) 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)ソフトウェア(市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残 存見込販売有効期間に基づく均等償却 額とのいずれか大きい金額を計上して おります。 なお、当初における見込販売有効期 間は3年としております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ _____</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 3年～18年 その他(工具、器具及び備品) 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度で償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによ り税金等調整前当期純利益は7,194千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当連結会計年度においてソリューション事業部門の名称 をエンジニアリングサービス部門に変更しました。この変 更に伴い、前連結会計年度まで連結損益計算書の売上高、 売上原価の内訳として表示していましたが「ソリューション 事業売上高」、「ソリューション事業売上原価」を当連結 会計年度より「エンジニアリングサービス売上高」、「エ ンジニアリングサービス売上原価」に名称を変更してお ります。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日 以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入 されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税にお ける外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実 務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及 び資本割については、販売費及び一般管理費に計上してお ります。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,000千円増加し、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,000 千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 発行済の株式の総数 普通株式5,184,140株	※1. 発行済の株式の総数 普通株式 5,184,140株
※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。	※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,540株であります。
※3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 23,097千円	※3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 15,842千円
※4. 市場販売目的のソフトウェア 215,028千円 自社利用目的のソフトウェア 11,932千円	※4. 市場販売目的のソフトウェア 183,277千円 自社利用目的のソフトウェア 1,703千円
※5. すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。	※5. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。						
※2. _____	※2. 前期損益修正益 前期損益修正益は、過年度の売上の修正であります。						
※3. _____	<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループでは保有資産を1. 事業用資産 2. 遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態であり今後の使用見込みもなく、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,194千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は未使用の自社利用ソフトウェアとして4,047千円、未使用の電話加入権として3,146千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額にて、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権
場所	用途	種類					
本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 217,921千円 有価証券勘定 3,224千円 現金及び現金同等物 <u>221,145千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 319,638千円 有価証券勘定 4,064千円 現金及び現金同等物 <u>323,703千円</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	75,772	128,078	52,305	74,202	188,259	114,057
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	75,772	128,078	52,305	74,202	188,259	114,057
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,599	1,194	△405	15,825	13,935	△1,890
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	20,691	14,044	△6,647	20,691	14,842	△5,849
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	22,291	15,238	△7,052	36,517	28,777	△7,740
	合計	98,064	143,316	45,252	110,720	217,037	106,316

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
追加型公社債投資信託（MMF）	3,224	4,064
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,100	5,000

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。これは借入金金利を安定化させるために行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした、金利スワップに限定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。

取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、管理本部が実行および管理を行っております。

さらに、管理本部長は月次の定例取締役会にデリバティブ取引をも含めた財務報告を行っております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。これは借入金金利を安定化させるために行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした、金利スワップに限定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。

取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、管理本部が実行および管理を行っております。

さらに、管理本部長は月次の定例取締役会にデリバティブ取引をも含めた財務報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	100,000	100,000	△1,083	△1,083	—	—	—	—
	合計	100,000	100,000	△1,083	△1,083	—	—	—	—

④ 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	30,941千円	41,150千円
退職給付引当金	30,941千円	41,150千円

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しております。このため、退職給付債務と退職給付引当金は一致しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用	8,075千円	11,286千円
退職給付費用	8,075千円	11,286千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しているため、本項に記載すべき事項はありません。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">617,232千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">15,912千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,216千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,723千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">17,939千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,859千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">763,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,748千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△7,277千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△18,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,056千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	617,232千円	貸倒引当金繰入額否認	15,912千円	役員退職慰労引当金否認	6,216千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,000千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	27,723千円	賞与引当金繰入額否認	17,939千円	減損損失	－千円	その他	8,959千円	繰延税金資産小計	787,859千円	評価性引当額	763,110千円	繰延税金資産合計	24,748千円	プログラム準備金	△7,277千円	その他有価証券評価差額	△18,528千円	繰延税金負債合計	△25,805千円	繰延税金負債の純額	△1,056千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">598,159千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,852千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">20,479千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,800千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">730,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,427千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△43,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△20,116千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	598,159千円	貸倒引当金繰入額否認	16,222千円	役員退職慰労引当金否認	4,311千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,852千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	1,976千円	賞与引当金繰入額否認	20,479千円	減損損失	2,001千円	その他	11,924千円	繰延税金資産小計	753,800千円	評価性引当額	730,372千円	繰延税金資産合計	23,427千円	プログラム準備金	－千円	その他有価証券評価差額	△43,543千円	繰延税金負債合計	△43,543千円	繰延税金負債の純額	△20,116千円
繰越欠損金	617,232千円																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	15,912千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	6,216千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,000千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																				
棚卸資産評価損	27,723千円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	17,939千円																																																																				
減損損失	－千円																																																																				
その他	8,959千円																																																																				
繰延税金資産小計	787,859千円																																																																				
評価性引当額	763,110千円																																																																				
繰延税金資産合計	24,748千円																																																																				
プログラム準備金	△7,277千円																																																																				
その他有価証券評価差額	△18,528千円																																																																				
繰延税金負債合計	△25,805千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△1,056千円																																																																				
繰越欠損金	598,159千円																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	16,222千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	4,311千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,852千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																				
棚卸資産評価損	1,976千円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	20,479千円																																																																				
減損損失	2,001千円																																																																				
その他	11,924千円																																																																				
繰延税金資産小計	753,800千円																																																																				
評価性引当額	730,372千円																																																																				
繰延税金資産合計	23,427千円																																																																				
プログラム準備金	－千円																																																																				
その他有価証券評価差額	△43,543千円																																																																				
繰延税金負債合計	△43,543千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△20,116千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金戻入</td><td style="text-align: right;">△23.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異に該当しない差異</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	8.4	評価性引当金戻入	△23.3	連結調整勘定償却	1.1	交際費等一時差異に該当しない差異	△0.1	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金戻入</td><td style="text-align: right;">△25.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異に該当しない差異</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	7.1	評価性引当金戻入	△25.8	連結調整勘定償却	－	交際費等一時差異に該当しない差異	△0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2																																				
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	8.4																																																																				
評価性引当金戻入	△23.3																																																																				
連結調整勘定償却	1.1																																																																				
交際費等一時差異に該当しない差異	△0.1																																																																				
その他	△1.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	7.1																																																																				
評価性引当金戻入	△25.8																																																																				
連結調整勘定償却	－																																																																				
交際費等一時差異に該当しない差異	△0.3																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2																																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、当社グループはソフトウェア関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	225	ソフトウェアの開発・ 技術者派遣	49.86 (20.88) [0.81]	役員 1名	ソフト ウェアの 開発・技 術者派遣	技術者 派遣	50,707	売掛金	7,195
								地代家 賃等	6,999	未払費用	1,034
その他 の関係 会社	キャデム㈱	東京都中央区	60	ソフトウェ アの開発・ 技術者派遣	20.88	-	ソフト ウェアの 開発・技 術者派遣	技術者 派遣	59,849	売掛金	10,886
								外注加 工費	6,225	買掛金	1,045

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の各社への技術者の派遣、地代家賃及び外注加工費等の取引については、市場価格を参考に決定しております。

3. キャデム㈱は、東京コンピュータサービス㈱の子会社であり、当社にとって兄弟会社等にも該当しております。なお、東京コンピュータサービス㈱の議決権等の被所有割合のうち、() 書で示している間接所有割合は、すべてキャデム㈱の当社に対する議決権等の被所有割合であります。

4. 議決権等の被所有割合の() 内は、間接所有割合で内数であります。

議決権等の被所有割合の[] 内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225	ソフトウェアの開発・技術者派遣	49.85 (20.88) [0.81]	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	40,045	売掛金	—
								地代家賃等	10,920	未払費用	60
その他の関係会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	—	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	15,318	売掛金	5,352
								地代家賃等	4,378	未払費用	156
その他の関係会社	キャデム㈱	東京都中央区	60	ソフトウェアの開発・技術者派遣	20.88	—	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	58,118	売掛金	10,746
								外注加工費	6,811	買掛金	1,061

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の各社への技術者の派遣、地代家賃及び外注加工費等の取引については、市場価格を参考に決定しております。

3. キャデム㈱及び東京コンピュータサービス㈱は、TCSホールディングス㈱の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当しております。なお、TCSホールディングス㈱の議決権等の被所有割合のうち、() 書で示している間接所有割合は、すべてキャデム㈱の当社に対する議決権等の被所有割合であります。

4. TCSホールディングス㈱は、平成17年10月1日に東京コンピュータサービス㈱が、会社分割により社名を変更したものであります。また、東京コンピュータサービス㈱は、当該会社分割時に新設された会社であり、取引金額は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までのものであります。

5. 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

議決権等の被所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	61円22銭	1株当たり純資産額	80円81銭
1株当たり当期純利益金額	8円51銭	1株当たり当期純利益金額	13円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	44,108	68,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,108	68,584
期中平均株式数(株)	5,181,600	5,181,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
パッケージソフト (千円)	186,128	94.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) システム商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
システム商品 (千円)	49,634	119.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングサービス	1,411,307	128.8	238,023	187.3

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
プロダクツ関連販売部門		
パッケージソフト (千円)	364,496	76.1
システム商品 (千円)	76,243	115.2
導入運用サービス (千円)	146,200	145.3
小計 (千円)	586,940	90.9
エンジニアリングサービス部門		
エンジニアリングサービス (千円)	1,300,314	126.5
合計 (千円)	1,887,255	112.8

(注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
TCSホールディングス(株)	—	—	213,134	11.2
東京コンピュータサービス(株)	364,009	21.7	172,669	9.1
(株)ケー・エス・エス	259,824	15.5	191,775	10.1

(注) 1. TCSホールディングス(株)は、平成17年10月1日に東京コンピュータサービス(株)が、会社分割により社名を変更したものであります。また、東京コンピュータサービス(株)は、当該会社分割時に新設された会社であり、取引金額は平成17年10月1日から平成18年3月31日までのものであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。